埼玉県の外国につながる青少年に関わる現状と課題

磯田　三津子（埼玉大学）

日本の外国人人口

外国人人口・・・・2,667,199人（２０１９年）

名古屋市の人口・・・2,328,653人（２０２０年）

大阪市の人口・・・2,743,735 人（２０２０年）

さいたま市の人口・・・1,313,781人（２０２０年）

＊日本人の総人口の約1億2659万人の2%が外国人

外国人人口の多い都道府県（2017年）

1位	東京	537,502
2位	愛知	242,978
3位	大阪	228,474
4位	神奈川	204,487
5位	埼玉	167,245

埼玉県の外国人人口

① 2019年の埼玉県の外国人人口は、173,887人 であり、前年度と比較して8.7% 増加した。

② 埼玉県の総人口に占める外国人人口の割合は2.38%である。

国籍・地域別在留外国人数
（平成30年6月末現在）

順位	国名	人数
1	中国（台湾を除く）	67,759人
2	ベトナム	20,878人
3	フィリピン	20,145人
4	韓国	15,888人
5	ブラジル	7,302人
6	ネパール	5,847人
7	ペルー	3,485人
8	タイ	3,187人
9	台湾	3,185人
10	インドネシア	2,535人
11	パキスタン	2,485人
12	米国	2,031人
13	バングラデシュ	1,948人
14	スリランカ	1,627人
15	インド	1,561人
	その他	14,024人
	総計	173,887人

・埼玉県HPより

「多文化共生ひろば」埼玉大学教育学部主催

〔目的〕外国につながりのある子どもの日本語・学習支援。

〔場所〕Jack大宮９階
放送大学講義室

〔日時〕第２第４水曜日
17時30分～19時30分

「多文化共生ひろば」に通ってきた外国につながりのある子どもの課題
（2015年ごろから2020年）

- 授業中、先生が何を話しているのかわからない。
- 友達がいない。
- 悪口を言われている。
- 日本名に変えたい。
- 将来をどのように選択したらよいのかわらかない（高校・大学進学、就職）
- 不登校、不就学

日本での学習、友だちとのコミュニケーションとルーツに誇りをもつこと

進学と就職

高校進学・大学進学・就職

〔高校進学ガイダンス（教育委員会主催の説明会の実施）〕
- 対象とする生徒数に比べ、参加者が少ない。
- 外国人特別選抜の形骸化。

〔高校在学中の課題〕
- 多文化推進委員の増員
- 取り出し授業の実施
- 進路指導の充実

＊小川満「埼玉県の外国人児童生徒に対する教育の問題点」2019.2.12より

埼玉県高校入試　外国人生徒特別選抜

岩槻高校（１０名）　川口東高校（５名）　川越西高校（５名）

栗橋北彩高校（５名）　草加南高校（１０名）　南稜高校（１０名）

深谷第一高校（１０名）妻沼高校（５名）和光国際高校（１０名）

蕨高校（10名）　三郷北高校（５名）　新座柳瀬高校（５名）

＊（　）内は募集人数
＊＊アンダーラインは、2020より外国人特別選抜を開始する高校

外国人生徒特別選抜　Z高校とQ高校

Z高校
- 募集人数５名　入学者３名
- 多文化共生推進員による日本語指導
（取り出し／教室での支援）

Q高校
- 募集人数１０名　入学者１名（３名受験）
- １年生次、５教科はマンツーマンで授業を受ける
- 過去三年間の卒業生は大学へ進学

不登校・不就学の問題

埼玉の外国人児童生徒数調査

	A　在籍数	B　住民登録数	B－A	日本語指導必要児童生徒
小学校	5061（4333）	6038	977	1232
中学校	1701（1490）	2297	596	346
高等学校	370（305）	3440	3070	175

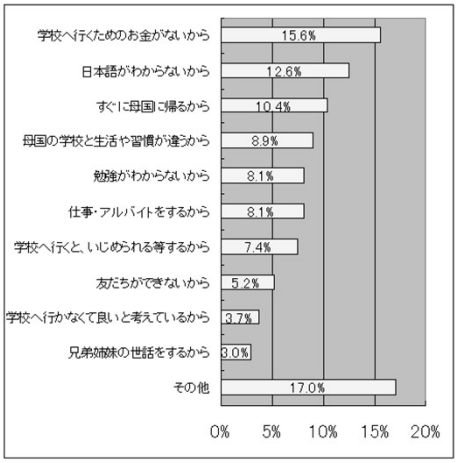
A在籍数：2018年度埼玉県学校基本統計（カッコ内昨年度）
B住民登録数：2018年6月総務省統計　小学校7～12歳　中学校13～15歳　高等学校16～18歳
日本語指導必要児童生徒：2016年文科省調査

＊小川満「埼玉県の外国人児童生徒数調査」2019年２月より。

外国人の子どもの公立義務教育諸学校への受入について

- 外国人の子どもには、我が国の義務教育への就学義務はないが、公立の義務教育諸学校へ就学を希望する場合には、国際人権規約等も踏まえ、日本人児童生徒と同様に無償で受入れ。
- 教科書の無償配付及び就学援助を含め、日本人と同一の教育を受ける機会を保障。

不就学の理由（文部科学省平成18年）



義務教育年齢の子どもたちを対象

おわりに

これからの課題：

- 日本語・適応教育に加え、母語・母文化を学ぶこと
- 進路指導、キャリア教育を充実させるること
- 不就学・不登校の状況を把握すること

→　外国につながりのある子どもたちが集える場の提供

- 日本人の外国人へのまなざしを変えること